

# インドビジネスニュース

## ～インドで急増する GCC～

2026年3月

### 1 GCCとは

GCC (Global Capability Center) とは、多国籍企業が自社グループの中核機能を内製で担うために海外に設置する戦略拠点です。従来のオフショア開発が、外注によるコスト削減や定型業務の移管を主目的としていたのに対し、GCCは自社の統制下で、IT、研究開発 (R&D)、データ分析、財務、業務改革などを担う点が大きな違いです。インドでは1990年代のITアウトソーシングを起点にGCCが発展しましたが、2020年代に入りその役割は大きく変化しました。現在、インドのGCC数は2024年時点で1,700拠点超に達し、直近では年間約150拠点規模で増加しています。2028年には2,100拠点超へ拡大し、年平均成長率 (CAGR) は約8%と見込まれています。雇用者数は250万~280万人規模、市場規模は2030年頃に1,000億米ドル規模に達する見通しです。GCCが急増している背景には、世界的な高度人材不足、DX・AI活用の本格化、知的財産やノウハウを自社内に保持したいという経営判断があります。こうした理由から、GCCはもはや「オフショア開発の延長」ではなく、企業の競争力を左右する戦略インフラとなっています。

### 2 GCCが集積するインドの主要都市

インド国内のGCCは、特定の大都市に高度に集積しています。2025年時点で、インド全体のGCC数は約1,700拠点規模とされ、都市別拠点数は以下の順となっています。

- ・ベンガルール：約487拠点
- ・ハイデラバード：約273拠点
- ・デリーNCR：約272拠点
- ・ムンバイ：約207拠点
- ・プネ：約178拠点
- ・チェンナイ：約162拠点

このうち、ベンガルール、ハイデラバードの南インド2都市だけで約800拠点を占め、インド全体の約半数が南インドに集中しています。特に増加ペースが顕著なのがハイデラバードで、2024~2025年に新設されたGCCの40%超が同都市に集中しています。業種はITに加え、金融 (BFSI)、製薬・ライフサイエンス、製造・エンジニアリング、消費財へと広がり、目的も「開発支援」から「グローバル業務・意思決定支援」へと高度化しています。南インドに有能なエンジニア人材が厚く集積している点が、この集中を支える最大要因です。

## ■ベンガルール／ハイデラバードに代表される GCC

(ベンガルール)

- ・トヨタ（日本／次世代モビリティ、車載ソフト、EV・自動運転）
- ・ボッシュ（ドイツ／自動車部品の DX、設計・エンジニアリング）
- ・エアバス（欧州／航空宇宙エンジニアリング、設計・解析）
- ・シェル（英蘭／エネルギーのデータ解析、デジタルエンジニアリング）
- ・ユニリーバ（英蘭／消費財 SCM 分析、業務 DX）
- ・GE ヘルスケア（米国／医療機器ソフト、AI・データ活用）
- ・シーメンス（ドイツ／産業 DX、スマートファクトリー）
- ・ウォルマート（米国／小売 IT、データ分析、業務自動化）

(ハイデラバード)

- ・イーライリリー（米国／製薬データ分析、AI 活用）
- ・マクドナルド（米国／グローバル業務、IT・データ〈米国外最大 GCC〉）
- ・ロレアル（フランス／消費財のデジタル中枢）
- ・Netflix（米国／データエンジニアリング）
- ・ノバルティス製薬（スイス／製薬データ、研究支援）
- ・ファイザー製薬（米国／製薬 R&D、デジタル）
- ・ペプシコ（米国／SCM、データ分析）
- ・コストコ（米国／小売 IT、業務システム）
- ・UBS（スイス／金融 IT、リスク管理）
- ・JP モルガン（米国／金融システム、分析）
- ・クアルコム（米国／半導体設計、R&D）



エアバス社の GCC（ベンガルール）



イーライリリー社の GCC（ハイデラバード）

### 3 日系企業のインド GCC 事例

インド全体では約 1,700 拠点超の GCC が存在し、その過半は米国企業が占めています。これに対し、日

本企業の GCC は約 80~90 拠点程度とされ、全体の約 5%前後にとどまっています。欧米企業と比べると、日本企業は GCC 活用において明確に後発であるのが現状です。一方で近年は、国内の人材不足や DX・AI 活用の必要性を背景に、金融・製薬・製造業を中心に本格的な取り組みが始まっている転換期でもあります。

・ 第一生命ホールディングス :

2025 年 6 月、日本の生命保険会社として初めてインド（ハイデラバード）に GCC を設立。DX の加速とデジタル組織の内製化を目指す。

・ 武田薬品工業 :

2025 年 1 月、ベンガルールに「イノベーション・ケイパビリティ・センター（ICC）」を開設。400 人体制で AI・データ分析・ソフトウェア開発を実施。

・ 楽天 :

ベンガルールに数千人規模の巨大技術拠点をもち、グローバルサービスの開発中枢を担う。

・ メルカリ :

インドに開発拠点を設立し、優秀なエンジニア採用を加速。

・ ソニー・トヨタ・パナソニック :

AI 活用、ソフトウェア開発、次世代技術の研究開発拠点を設置。

#### 4 今後、日本企業に向けて

インドにおける GCC の拡大は、単なる業務移管ではなく、インド進出そのものを軸にグローバル経営を再設計する動きです。欧米企業はすでに、インド GCC を第二本社機能やグローバル・コントロールタワーとして活用し、インドから世界を支えるモデルを確立しています。今こそ、エコシステムが成熟し、都市・人材・パートナーが揃ったことで、立ち上げリスクが低く、かつ先行企業が出揃う前の重要なタイミングです。日本企業にとって GCC は、「海外に業務を出す」施策ではなく、日本で考え、インドで創り、世界で展開するための経営投資です。「インドを軸に」日本含めたグローバルコントロールを検討してみたいかがでしょうか？

執筆

丹治 大佑（たんじ だいすけ）

Indobox 株式会社 代表取締役

---

◆◇ 発行情報 ◇◆

■発行元

松田綜合法律事務所（2025 年度インド愛知デスク運営業務受託者）

担当：弁護士 久保達弘・弁護士 長泉地薫大

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大成 大手町ビル10階

TEL: 03-3272-0101 (代表) FAX: 03-3272-0102

事務所HP : [www.jmatsuda-law.com](http://www.jmatsuda-law.com)

過去のニュース記事はこちら : <https://jmatsuda-law.com/india-aichi-desk/>